

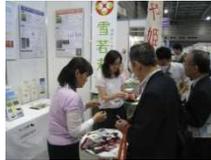
山形県農林水産 研究開発方針

I. 山形ブランドを形成するオリジナル品種等の開発 II. 農林水産業構造の変化に対応した農林漁業者の経営を支える技術開発 III. 6次産業化等を推進する農林水産物の高付加価値化技術の開発 IV. 環境変化及び循環型社会に対応した技術開発 V. 魅力ある農林水産業を実現する先端的・先導的技術の開発

農業総合研究センター本所 (山形市)

研究企画部

- 農業関係研究に係る総合調整
- 研究成果の普及・広報
- 産学官連携等共同研究の推進
- 知的財産権の管理調整
- 研修の企画と受入れ



アグリビジネス創出
フェアでPR

土地利用型作物部

- 水稲・畑作物栽培管理技術の開発
 - ・スマート農業を実現するリモートセンシング技術を活用した水稲広域診断システムの構築 (H29~31)
 - ・米の輸出拡大を目指した多収低コスト栽培技術体系の確立 (H29~31)
 - ・県産日本酒の高品質安定生産に向けた酒造好適米の最適管理技術の確立 (H29~31)
 - ・大豆本作化を見据えた大規模安定生産技術の確立 (H29~31)
 - ・営農情報管理システム導入による大規模稲作経営支援技術開発 (H28~30)
 - ・大豆圃場における雑草防除対策技術の構築 (H28~30)
- ・水稲・畑作物奨励品種決定調査 (S29~)
- ・第3期そば優良品種の開発 (H28~32)



衛星画像による生育診断



摘心機による処理

食の安全環境部

- 化学肥料・農薬への依存度軽減技術の開発
 - ★ICT技術の活用による大規模稲作に対応した土壌診断技術の確立 (H30~32)
 - ★大豆の主要病害虫の発生実態に対応した効率的な防除方法の確立 (H30~32)
 - ・イネばか苗病に対する化学農薬を用いない防除技術の開発 (H28~30)
 - ・県産有機野菜の安定生産のための土壌管理技術構築 (H28~31)
 - ・水稲作におけるカリの適正施用指標の策定 (H27~31)
 - ・可給態窒素の迅速診断に基づく窒素施肥の適正管理 (H27~31)
 - ・大豆多収阻害要因の把握指標の開発 (H27~31)



イネばか苗病 (左)



水田転換畑圃場における
野菜有機栽培

食品加工開発部

- 食品加工技術の開発
 - ★特産良食味えだめを活かす簡便食品開発 (H30~32)
 - ★メロンの加工利用拡大に向けた食感風味を活かす加工技術の開発 (H30~32)
 - ・県産米利用拡大のための新規米加工技術の開発 (H29~31)
 - ・オウトウの素材特性を活かした高付加価値加工技術の開発 (H28~30)



製粉法の違いと米粉
パンの膨らみ

○農産物加工開発技術指導

- ・地域資源を活用した新規加工品の開発



オウトウセミドライ品の
型崩れを軽減する技術

園芸試験場 (寒河江市)

バイオ育種部

- 園芸作物の新品種開発
 - ★第2期4L生産を目指した超大玉おうとう品種の開発 (H30~32)
 - ★第6期りんごオリジナル優良品種の開発 (H30~34)
 - ★ぶどうオリジナル優良品種の開発 (H30~34)
 - ・第4~2期おうとう新品種開発 (H28~32)
 - ・第7期西洋なしオリジナル優良品種の開発 (H27~31)
 - ・県内遺伝資源を活用した加工用なし品種の育成 (H29~31)
- 先端技術を活用した育種技術の高度化
 - ・DNAマーカー利用によるおうとうの育種支援システムの開発 (H29~31)



山形C12号

果樹部

- 果樹の栽培管理技術の開発
 - ★おうとうオリジナル新品種「山形C12号」の高品質安定生産技術の開発 (H30~32)
 - ★ぶどうの産地活性化を目指した省力栽培技術の開発 (H30~32)
 - ★西洋なしの産地活性化に向けた新仕立て法の開発 (H30~32)
 - ・次世代型おうとう生産のための基盤強化技術の開発 (H26~30)
 - ・りんご半わいV型台木を活用した積雪地帯型早期成園化技術の開発 (H28~31)



おうとうの新たな樹形
「Y字」仕立て

野菜花き部

- 野菜及び花きの栽培技術の開発
 - ★やまがた主力花き産地再生技術開発 (H30~32)
 - ・すいかの省力化と高品質化を可能とする改良型密閉栽培技術の開発 (H29~31)
 - ・次世代型施設におけるトマトの栽培技術実証 (H29~31)
 - ・秋期生産で所得向上！トマト安定生産技術の開発 (H29~31)
 - ・日本海側の気象に対応したトマトの長期多収生産体系の開発 (H28~30)
 - ・省力多収に向けたねぎの平床密植栽培技術の開発 (H29~31)
 - ・りんどうオリジナル新品種開発とクローン増殖技術の確立 (H29~33)
 - ・バラの周年生産におけるCO2施用高効率生産技術の確立 (H29~31)



次世代型施設のトマト

園芸環境部

- 病害虫・土壌肥料に関する研究
 - ・国際競争力強化と輸出拡大のための超大玉オウトウ生産・加工技術開発 (H28~30)
 - ・ぶどうを加害するクビアカスカシバ総合防除技術の確立 (H29~31)
 - ・オウトウにおける天敵を主体としたハダニ防除技術の確立 (H28~30)



クビアカスカシバの成虫

水田農業試験場 (鶴岡市)

水稲部

- 水稲新品種開発
 - ★第VI期水稲主力品種の育成 (H30~34)
 - ・第三期地域特産型水稲品種の育成 (H27~31)
 - ・第二期イネゲノム情報を用いた新品種選抜システムの構築 (H29~33)
 - ・業務用米ニーズに対応した米の食味特性評価法の確立 (H29~31)

○水稲の栽培管理技術の開発

- ★品質、食味、収量のバランスのとれた「雪若丸」の効率的な栽培管理技術の確立 (H30~32)
- ・大規模経営体の競争力強化に向けた先端的土地利用型作物栽培技術の実証研究 (H27~31)
- ・「山形種128号」の安定多収栽培法の確立 (H29~31)



有望早生系統の稲姿

畜産試験場 (新庄市)

家畜改良部

- 優良県産種雄牛の造成並びに肉用牛飼養管理技術の開発
 - ・山形牛の能力を引き出すための肥育ステージ別飼養管理技術の確立 (H29~30)
 - ・和牛肉の香気成分等の網羅的解析に基づく新たな食味評価技術の開発 (H28~32)



県産種雄牛「幸花久」

飼養管理部

- 乳用牛及びやまがた地鶏の飼養管理技術の開発
 - ★やまがた地鶏の自然交配法による安定的な卵生産技術の開発 (H30~31)
 - ・乳中尿素態窒素(MUN)等を指標とした高泌乳牛の栄養管理技術の確立 (H29~31)
 - ・ゲノミック評価情報を活用した育成および初産時周産期における飼養管理技術の確立 (H28~30)
 - ・夏季間の繁殖能力改善のための抗酸化作用等を活用した飼料給与技術の確立 (H28~30)
 - ・乳用牛における泌乳中エネルギーバランスの総合的評価手法の開発 (H27~31)
 - ・胚移植技術を活用した高能力牛増産技術の確立 (H28~30)



生乳成分調査

草地環境部

- 飼料の生産・調製技術及び堆肥生産利用技術の開発
 - ・耕畜連携の強化による飼料コスト低減化技術の現地実証 (H28~30)
 - ・サイレージ調製用稲米の長期保管技術の確立 (H28~30)
 - ・高品質多年生牧草の育成と利用年限延長のための技術確立 (H27~31)
 - ・ケイ酸強化くも炭モミガラ堆肥生産技術の開発 (H28~30)



飼料用米のSGS調製

養豚試験場 (酒田市)

養豚研究担当

- 豚の改良増殖、豚飼養管理技術の開発
 - ★薬剤耐性対策に向けた県内養豚場における浮腫病の実態解明 (H30~31)
 - ・暑熱ストレスが豚精液性状に及ぼす影響の解明 (H29~30)
 - ・水田資源活用飼料による養豚経営の安定化 (H28~30)
 - ・カーボンナノチューブ含有成形体を用いた効率的な豚尿温度管理技術の確立 (H28~30)
 - ・飼料用米、酒粕を活用した特色ある豚肉生産技術の確立 (H28~30)



マット保温による
子豚の温度管理

水産試験場（鶴岡市）

海洋資源調査部

○漁船漁業の生産性向上技術の開発研究

- ・大型クロマグロ漁獲実証事業（H28～30）
 - ・底魚類漁獲動向予測技術開発（H26～30）
 - ・底びき網漁業活性化対策調査（H26～30）
- 資源の持続的利用管理技術の研究開発

★イワガキ再生産産岩盤清掃実証事業（H30～34）



最上丸による有害なサメの駆除試験

資源利用部

○水産物の付加価値向上技術の開発

- ★科学的評価による庄内浜水産物の品質向上試験（H30～34）
- ・脂質含有量簡易測定手法の実用化（H28～30）

浅海増殖部

○栽培漁業推進技術の研究開発

- ・トラフグ放流技術高度化研究（H29～31）
- ・増養殖技術指導（H27～31）
- ・サケ・サクラマス資源調査（H27～36）
- ★サケ稚魚の回遊生態・成長・減耗に関する環境要因の解明（H30～34）

○食用海藻利用促進と漁港内での藻類簡易増殖技術の開発（H29～33）

○漁場環境の保全に関する研究

- ・生物モニタリング調査（H27～36）



新たな食用海藻（フサイワツタ）

内水面水産試験場（米沢市）

生産開発部

○養殖業の振興

- ★大型マス（異質全雌三倍体魚）の安定生産技術開発（H30～34）
- ・地球温暖化に対応したコイ養殖期間短縮技術の開発（H28～32）

★飼料用米を用いたコイの低コスト養殖技術の開発（H30～34）

・増養殖技術指導による養殖技術の普及と生産性の向上（H30～34）

★サケ稚魚移殖放流による銀毛資源造成技術の開発（H30～34）



ニジサクラ（ニジマス♀×サクラマス♂の異質全雌三倍体）

○魚病対策業務

- ・養殖業における従来疾病に加えて、天然水域における魚病にも対応

資源調査部

○水生生物の多様性の維持と重要資源の持続的利用技術の開発

- ・河川環境を総合的に利用したサクラマスの増殖手法の開発（H26～30）
- ・アユ釣り漁場に適する河川環境の解明（H29～33）

・内水面重要魚種（アユ、サクラマス）の資源動向及び河川環境モニタリング（H27～31）



サクラマスの産卵場造成

森林研究研修センター（寒河江市）

森林生態保全部

○森林環境の維持・増進技術の開発

- ・海岸林の低コスト育成管理技術の開発（H27～31）
- ・森林生態系保全モニタリング（H28～）
- ・荒廃森林モニタリング調査（H29～）
- ・伐採地の立地環境に応じた目標林型設定技術の開発（H28～32）

★ナラ類堅果の長期貯蔵技術の向上（H30）

・成長の早いヤナギを利用した木質バイオマス圃場生産技術の開発（地球温暖化対応）（H27～31）

・森林へのタケ侵入防止に向けた調査（H29～33）

・二ホンジカに関する現地調査（H24～）

★カシノナガキクイムシの寒冷地への適応からナラ枯れ

北方・高標高地への拡大を予測する（H30～31）

・ナラ枯れ予防剤に関する基礎試験（H29～30）

・殺線虫剤によるマツクイムシ予防基礎試験（H29～30）

・殺菌剤によるマツクイムシ予防基礎試験（H26～30）



伐採跡地



フラヒカバークロップ効果

○低コストで生産性の高い林業技術の開発

・優良種苗の安定供給と下刈省力化による一貫作業システムの体系化の開発（H28～30）

★省力化再造林・育林技術の体系化（H30～34）

★低コスト再造林実証事業（H30～）

・山形県スギ林分収獲予測の精度向上に関する技術開発（H26～30）

森林資源利用部

○多様なニーズに対応する林木の開発

- ・マツノサイエンチュウ抵抗性育種（H7～）
- ・革新的技術による無花粉スギ苗木生産の効率化・省力化と無花粉品種の拡大（H29～31）
- ・耐雪性スギ系統にみられる特異的な年輪構造が根元曲がり抵抗性に及ぼす影響の解明（H29～31）
- ・カラマツの種子生産とコンテナ育苗試験（H29～33）



積雪環境を利用した無花粉スギ苗木生産試験

○自然力を活用した特用林産物生産技術

- ・キノコの新品種開発と品目転換に対応した生産技術の開発（H29～33）
- ・地域再生を目指す国産漆の増産・利用技術の開発（H28～30）
- ★漆生産のための低コスト育成技術の開発（H30～32）

○県産木材利用拡大技術の開発

- ・県産広葉樹資源活用のための特質解明と新たな用途開発（H29～31）
- ★里山資源の多用途化と循環利用技術の開発（H30～32）

森林経営指導部

○技術普及・人材育成・研修等

村山産地研究室（寒河江市）

○地域園芸産地技術開発・支援

- ・スナップエンドウの抑制栽培技術の開発（H29～31）
- ・地域園芸産地技術支援（H29～）
- りんご、おとうと、すいか、トマト、おかひじき、えだまめ、枝物花木、ストックを中心に技術支援を行う。



スナップエンドウ

最上産地研究室（新庄市）

○野菜・山菜の栽培技術の開発

- ★最上型サトイモ大規模経営体育成のための栽培技術確立（H30～32）
- ・次世代型施設におけるトマトの栽培技術実証（H29～31）
- ・タラシ新品種「春かおり」の早期多収栽培技術の確立（H29～32）
- ・市場ニーズの高い山菜オリジナル新品種開発（H28～32）
- ・最上ニラの春～秋期生産拡大技術の確立（H28～31）
- ・トマト土耕栽培の秋期安定生産技術の確立（H28～31）



「春かおり」(2017品種登録)

○おとうと栽培技術の開発

- ★おとうとオリジナル新品種「山形C12号」の高品質安定生産技術の開発（H30～32）
- ・おとうと雪害回避技術の開発（H28～30）
- ・最上地域に適合したおとうと超大玉生産技術の開発（H28～30）



雪害に強い仕立て方

置賜産地研究室（南陽市）

○アスパラガス夏秋期収量向上技術の開発

- ・日射制御型自動灌水装置を利用した最適な施肥方法の確立（H29～31）
- ・若茎残留糖度を指標とする茎葉管理技術の確立（H29～31）

○薬用作物の国内生産の拡大に向けた技術の開発

- ・積雪寒冷地における育苗技術、安定生産技術の開発（H28～32）

○シヨウガの安定生産技術の開発（H29～31）

○やまがた主力花き産地再生技術の開発

- ★アルストロメリアの夏秋出荷と環境制御による生産性向上技術の開発（H30～32）
- ★タリアの挿し芽苗を用いた6～12月出荷生産技術の開発（H30～32）

○置賜地域の園芸産地技術支援

- ★夏秋野菜養液栽培後作に適した冬期有望品目の検討（H30）
- ・地域に適したアルストロメリアの品種選定（H30）



日射制御型自動灌水装置を用いた技術確立



アルストロメリアの生産性向上技術の開発

庄内産地研究室（酒田市）

○いちごの新品種育成

- ★収量性が安定的に高く害抵抗性等の特性をもつ四季成りいちご品種の育成（H30～34）

○日本一えだまめ食味産地形成技術の開発

- ・近赤外線分光分析による食味評価システムを活用した食味栽培管理指標の策定（H28～30）

○庄内砂丘の特性を生かした高品質・多収栽培体系の確立

- ・ICT養液土耕システムを活用したネットメロンとミニトマトの高品質・安定生産技術の開発（H29～31）

○トルコぎょうの新たな栽培体系の確立

- ・主要品種に適応した定植時期や短日処理時期の解明、高温対策技術の開発（H29～31）

○ジャイマスカト産地拡大のための高品質栽培実証

- ・水稲育苗ハウスを活用した高品質に向けた樹形の検討と実証及び高温対策技術の開発（H29～33）

○温暖化に対応した果樹の適応性調査

- ・柑橘等における栽培可能な樹種のスクリーニング調査（H27～31）



ICT養液土耕栽培



スタヂ（9月収穫）



基本目標Ⅱ 科学技術の未来(あした)を担う人材の輩出

2 学校教育等における科学・技術教育の充実

(1) 創造性豊かな子供の育成 ＜小・中学校 段階＞

- 科学的な知識の素地を形成するため、自ら問題を発見し解決する力、多面的な観点から物事を考察する力を育成します。
- 科学技術イノベーションに対する知識と興味の芽を育てます。



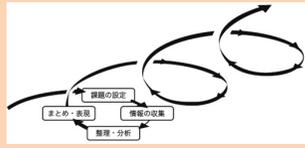
(2) 高度な科学技術系教育の推進 (3) 国際舞台を見据えた人材の育成 ＜高等学校 段階＞

- 高度な理数能力や技能能力を身につける教育や科学的な感性を磨き合う場を通じて科学的知識の向上を図ります。
- 国際舞台での活躍も見据えた人材づくりを進めていきます。

探究型学習の推進＜小中学校、高等学校＞

【探究型学習とは】

- 授業や身近な経験の中で自ら見つけた課題について、基礎的な知識・技能と思考力・判断力・表現力を総合的に活用しながら、主体的・協働的に解決に取り組む学習です。
- 次の①～④を繰り返すことによって、将来の変化に柔軟に対応できる力と姿勢を育みます。
 - ①課題の設定→②情報の収集(実験、観察、フィールドワーク等)→③整理・分析→④まとめ・表現→新たな課題の発見



(出典)今、求められる力を高める総合的な学習の時間の展開
(文部科学省 平成25年7月)

【探究型学習の推進】

- 県教育委員会では小中高を通じた探究型学習を推進しています。平成30年度、県立高校3校に探究科、さらに3校に普通科探究コースを新たに設置しました。高校段階では、小中学校での学習をもとに、大学などでの研究活動や社会での活躍につながる探究活動を行います。

SSH (スーパー・サイエンス・ハイスクール) <文科省指定>

将来の国際的な科学技術系人材の育成を図るため、先進的な理数系教育に関する研究開発を行う高校等です。本県では3校が指定されています。



【県立米沢興譲館高校】3期目：H29～H33
＜研究開発課題＞

未来に果敢に挑戦できる科学技術人材の育成～サイエンスイノベーター育成による教育を通じた地方創生モデルの創出を目指して～

【県立鶴岡南高校】2期目：H29～H33
＜研究開発課題＞

「TSURUOKA SCIENCE CLUSTER」におけるSSH活動の深化による科学技術の発展を担う『人財』の育成



【県立東桜学館中学校・高等学校】1期目：H29～H33
＜研究開発課題＞

山形と世界を結ぶ「グローバル」な視点を持ち、将来の山形を担う人材を育成する県内唯一の中高一貫教育校としての6年間を通じたプログラムの研究

SPH (スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール) <文科省指定>

大学・研究機関等との連携などを通じて社会の変化や産業の動向等に対応した、高度な知識・技能を身に付け、社会の第一線で活躍できる専門的職業人を育成する実践研究を行いました。各校では研究成果の教育活動への定着を図っております。

- 【県立酒田光陵高校(情報科)】H26～H28 「IT技術者」の育成
- 【県立加茂水産高校】H27～H29 海を活かす 守る 興す 人づくり

ICT教育環境の整備推進 児童生徒の情報活用能力の育成

- ICT教育環境整備推進事業
 - ・全小学校で児童1人1台タブレット型PCを使用できる環境整備支援(市町村教委を通じた補助金)
 - ・ICT支援員の配置促進と研修機会の充実



中高生がチーム単位で筆記競技と実技競技により科学的課題解決能力を、競い合うもので、科学分野への興味関心喚起や科学好きの裾野の拡大、またトップ層の伸長を目指しています(文科省の委託を受け科学技術振興機構(JST)が開催、県教委は県大会を主催)。

<平成29年度の開催状況>

- 【高校生】県大会 10月21日開催 11校22チーム(162名)
県代表 米沢興譲館高校
全国大会 平成30年3月16～19日
- 【中学生】県大会 8月14～20日開催 6校10チーム(60名)
県代表 山大附属中学校
全国大会 平成29年12月1日～3日

山形県探究型学習課題研究発表会 <児童・生徒の成果発表・交流の場の創出> 県内高校、小中学生(やまがたサイエンスアカデミー)による科学研究ポスター発表

県教育センターの研修の充実

- 算数・数学・理科に係る探究型学習推進講座、授業づくりの基礎を学ぶ講座、実習教諭のための基礎実験講座 等の専門研修を実施しております。

(5) 科学技術系教員の指導力向上

技術系高校の担当教員の資質向上

- 産業担い手育成プロジェクト事業として、農業・水産・工業に関する学科を持つ高校の教員の技術研修を地元企業で受入れていただいています。



基本理念

科学技術で創り出す、生き活きと豊かな山形県の未来(あした)

課題への
対応・克服

【科学技術政策大綱の17年間の成果と課題】

科学技術政策の総合的、一体的推進により多くの成果、時代に合わせた施策の見直し、強化が必要。

【本県を取り巻く社会環境の変化と課題】

科学技術の進歩、人口減少・少子高齢化社会の到来など

【政府の科学技術関連政策の動向】

第5期科学技術基本計画の策定、日本再興戦略の改訂など

基本目標

時代を先取りした研究開発の推進による新たな「知」の創出

1 先端的戦略的な研究開発の推進



- メタボローム解析、有機エレクトロニクス等を活用した先導的な研究開発を推進します。
- ICT、ロボットなど、次世代の科学技術イノベーションを啓発し、産業化に向けた取組み支援を行います。

2 産業の活力と力強さを生み出す研究開発の推進

- 産業競争力の強化に向けた、高品位・高付加価値化、差別化技術を推進していきます。
- 企業や生産者の力強い経営確立に向け、効率的な作業器具の開発や栽培システムの改善など、低コスト化・省力化技術の開発を推進していきます。

3 安全・安心な生活、環境保全型社会を生み出す研究開発の推進

- 安全で安心な社会構築に向け、医療や健康に係る調査研究を推進していきます。
- 環境保全型社会の構築に向け、再生可能エネルギーの活用や放射性物質の調査、地球温暖化に対応した農業生産技術の開発などを推進していきます。

4 公設試験研究機関の研究システム強化

- 外部の学識経験者等からの助言・指導を取り入れたPDCAサイクルによる継続的な見直しを通じて研究開発マネジメントの強化を図ります。
- 外部公募型研究予算の獲得、重要課題への予算の集中化等により、効果的な研究予算の執行を行います。

科学技術の未来(あした)を担う人材の輩出

1 県民の科学技術イノベーションへの理解促進

- 社会活動の基礎となっている科学技術の必要性や重要性を県民全体で共有し、科学技術振興の気運を醸成していきます。
- 幼少期からの「科学する心」の醸成や、科学技術についての県民理解を深めるため、県民が科学技術に触れあう機会を提供していきます。



サイエンスインストラクターによる科学教室

2 学校教育等における科学・技術教育の充実

- 小、中学校段階では、科学的な知識の素地を形成しながら、科学に対する素養を伸ばす教育システムを取り入れていきます。
- 高等学校段階では、高度な理数能力や技能能力を身につける教育や科学的な感性を磨き合う場を通じて、科学的知識の向上を図り、国際舞台での活躍も見据えた人材づくりを進めます。
- 教育機関、大学等との連携のもと、教員の科学技術に係る指導力の向上に取り組みます。

3 研究開発を担う人材の育成

- 研究者の研究意欲の喚起、資質向上に向けた顕彰や研修を実施するほか、若者・女性・外国人研究者の活躍に向けた環境整備を推進します。

4 地域産業を支える人材の育成

- 産業系高等教育機関の機能強化や企業経営者・技術者を対象とした研修カリキュラムを充実させ、地域産業を支える人材を育成していきます。

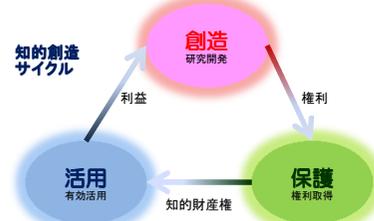
本県産業の「強み」を生み出す知的財産戦略の推進

1 知的財産を活用する風土づくり

- 企業・生産者が知的財産の重要性を認識し、戦略的に活用する風土づくりを図るため、関係機関と連携しながら、知的財産に対する意識醸成の取組を実施します。
- 知的財産を支え、活用する人材の育成を図るため、関係機関と連携しながら研修会等を充実させていきます。

2 知的創造サイクルの強化

- 県の「知的所有権センター」や政府の「知財総合支援窓口」の役割を担っている山形県発明協会の知的財産に関するワンストップ相談体制を充実していきます。
- 公設試験研究機関で生み出された知的財産について、山形県知的財産管理審査委員会を検討し、戦略性を持って出願していきます。
- 知的財産の保護のため、政府やジェトロ等の関係機関と連携を図り、対策を推進していきます。
- 知的財産の活用に向け、公設試験研究機関で生み出された特許等の積極的な情報発信と、企業等とのマッチングに努めていきます。



活力ある豊かな県民生活の実現に向けた新たな「知」の移転・活用

1 現場ニーズの把握 研究成果の情報発信

- 県内企業・生産者からの現場ニーズや県民からの社会的要請を的確に収集、把握し、研究企画の立案や産学官の連携に活かしていきます。
- 公設試験研究機関の研究方針、活動内容等について、積極的に情報発信を行っていきます。

2 関係機関の連携による事業化支援

- 産業支援機関が中心となって、市場や企業のニーズ等も踏まえて産学官連携による支援を充実させ、新たな産業の創出等を活性化させていきます。
- 大学、公設試験研究機関、企業等との連携を深め、相乗効果により「知」の創出を加速させていきます。
- 産業支援機関に配置されているコーディネーター等の情報交換、共有を図り、各支援機関の支援機能が十分に発揮されるよう取り組んでいきます。

3 産業の振興と安全・安心社会の構築への活用

- 先端技術等の研究成果については、産業への移転・活用を推進していきます。公設試験研究機関では、ものづくり創造ラボや総合支庁普及部門等を通じ、産業への移転や活用を進めていきます。
- 県民生活の質の向上に向け、研究成果を活かした公衆衛生対策や環境対策等を積極的に推進していきます。



<山形県合成クモ糸維織関連産業集積会議>

施策の推進方向

重要業績評価指標

- プロジェクト研究課題数 5件/年間
- 外部公募型研究予算の獲得数 45件/年間

- 科学教室等の参加者数 13,000人/年間
- 科学の甲子園参加者数 180人/年間
- 技術者養成研修会の参加者数 4,000人/年間

- 県有特許出願件数 5件/年間
- 知財専門家による特許等関連支援件数 250件/年間

- 技術移転により製品化・商品化に結びついた件数 80件/年間
- 普及に供する農林水産新技術・新品種数 75件/～H32

推進期間 平成28年度～平成32年度【5年間】

点検評価の実施等

重要業績評価指標を基に山形県科学技術会議において点検・評価し、その評価結果を県民へ情報発信していきます。